訓令

○内閣府

二三　内閣府政策統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　三　二

告示

○内閣府

一三六　合成樹脂加工品品質表示規程の一部を改正する告示を定める件　一一　120　二

一三七　雑貨工業品品質表示規程の一部を改正する告示を定める件　一一　120　二

一三八　電気機械器具品質表示規程の一部を改正する告示を定める件　一一　120　三

一三九　総合特別区域法第二十八条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　二五　一

一四〇―一五〇　総合特別区域法第五十六条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　二五　一

○宮内庁

四　天皇皇后両陛下は京都府及び大阪府に行幸啓になる件　四　一

五　天皇皇后両陛下は岩手県へ行幸啓になる件　二五　二

○国家公安委員会

一七　有限会社航空保安警備教育システムから代表者の氏名の変更の届出があった件　三　二

一八　猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第四条第二項の規定に基づく告示　三　二

一九　〃　二四　一

二〇　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　二五　134　一

二一　普通自転車の型式認定番号を指定した件　二五　134　二

二二　原動機を用いる身体障害者用の車いすの型式認定番号を指定した件　二五　134　二

○金融庁

三六　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　六　117　一

三七　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　一八　二

三八　金融商品取引業等に関する内閣府令第百三十条第四項に規定する金融商品取引業協会の規則等を規定する件　二八　三

○金融庁、法務省

一　電子記録債権法第七十二条第一項の規定に基づく届出により、本店の所在地を変更した件　二七　二

○金融庁、法務省、財務省

三　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　一二　二

○総務省

二五二　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第七条第五項の規定に基づき公示をする件　三　二

二五三　登録証明機関の住所を変更した件　五　二

二五四　誘導式読み書き通信設備の型式を指定した件　五　116　二

二五五　特別搬送式デジタル伝送装置の型式を指定した件　五　116　二

二五六　広帯域電力線搬送通信設備の型式を指定した件　五　116　二

二五七　超音波洗浄機の型式を指定した件　五　116　二

二五八　超音波ウェルダーの型式を指定した件　五　116　二

二五九　電磁誘導加熱を利用した文書複写印刷機械の型式を指定した件　五　116　三

二六〇　無電極放電ランプの型式を指定した件　五　116　三

二六一　電子レンジの型式確認の届出があった件　五　116　三

二六二　電磁誘導加熱式調理器の型式確認の届出があった件　五　116　三

二六三　電波法施行規則第四十六条の二第一項の規定により型式の指定を受けた者の名称を変更した件　五　116　五

二六四　特定国外派遣組織を指定する件　七　一

二六五　政見放送及び経歴放送実施規程の一部を改正する件　一〇　四

二六六　予算科目に係る補助金のうち補助事業者が市町村であるものの交付に関する事務を都道府県の知事が行うこととした件　一四　一

二六七　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等の規定に基づき、補助金等の交付に関する事務を消防庁長官に委任した件　一四　二

二六八　市町の境界変更の件　一四　二

二六九　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一八　二

二七〇　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　一八　二

二七一　政治資金規正法の規定による政治資金団体になるべき団体としての指定の取消しの届出があったので公表する件　一八　二

二七二　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件の一部を訂正する件　一八　二

二七三　登録証明機関の業務を廃止した件　二〇　一

二七四　平成二十二年総務省告示第三百五十三号の一部を訂正する件　二一　132　一

二七五　平成二十四年総務省告示第三百五十号の一部を訂正する件　二一　132　二